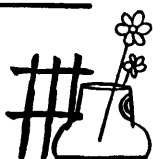


巻頭言



期待される情報処理学会の使命

石井 善昭†



コンピュータの誕生を ENIAC 完成(1946年)から数えればすでに42年、世界最初のストアプログラム方式の EDSAC の稼働(1949年)から数えても39年の歳月が経過した。コンピュータが世の中に現れてから最初の約十年間は、この新しい技術の可能性を実現する為にひたすら努力が続けられた。1950年代の終り頃になりようやくコンピュータも実用化の域に達し、世の中にその存在を認められるようになった。ここに新しく生れた情報処理技術を国際的協力によって推進しようと情報処理国際連盟が結成されたのもその頃であった。本学会はこの国際的情報処理技術の動向に呼応し、学界と産業界が協力してこの新しい技術を育てることを期して1960年に創立された。今や会員二万六千人を擁し、あと二年で創立三十周年を迎える大学会に成長したことは創立以来の一会員として誠に感慨深いものがある。

およそ科学技術は具体的な産業の発展と抽象的な理論の探求が互いに絡み合って進歩するものである。実社会で遭遇する具体的な課題を解決しようとする時、その課題の本質的な性質を抽象化しモデル化して考察し、そこで得られた知見を再び具体的な世界に戻すことによって解決に一步近づくことが出来る場合が多い。このように科学技術の世界では抽象と具体、モデルと現実、理論と実際が常に互いに相助け合って発展して行く。現実の製品を作りそれを活用している産業界と、その基礎となる理論と手法を探究している学界との協力が今日の科学技術の進歩に必要な所以である。本学会は発足当初から学界と産業界が一致協力して情報処理技術の発展に努めて来た伝統があり、産業界からも多数の情報処理技術者が学会に加盟し研究活動に参加し学問技術の進歩に貢献している姿は誠に喜ばしい限りである。

現実の情報処理産業の世界では情報処理政策担当当局、大学/研究所、ハード/ソフトウェア製品提供業

者、機器/サービス利用者など多くの関連機関が互いに強く結ばれ、切磋琢磨しながら産業全体を大きくし社会経済を進展させている。しかし情報処理と言う科学技術の進歩の点から見ると、提供業者と利用者の関係は売り手と顧客の関係にあるという例にも見られるように、これらの各関係機関は必ずしも常に対等に議論出来る環境にあるとは限らない。科学技術の進歩の為に科学者技術者はその所属機関、身分や利害関係からはなれて自由に対等に合理的論理的思考により真実を求め、より良い成果を追求する環境が必要である。現在の(日本の)社会ではそのような環境は会員と賛助会員の会費だけで運営され、どこからも資金援助されていない学会のみが提供することが出来る。ここでは顧客、受益者などの関係は持ち込まれず純粋に学問的討論が行われ公平な評価が下される。真に学会こそ産業界と学界との学問的技術的協力が行われるにふさわしい場を提供し得る貴重な機関である。

昨年秋 OECD 加盟各国は科学技術大臣会議および情報通信コンピュータ政策高官会議を相次いで開催した。そこでは近年の科学技術の社会の発展への寄与は大きく、なかでも情報技術の貢献の可能性は計り知れないものがあることが認識され、その成果を一層実りあるものとするためには政府、大学、研究所と民間企業とがそれぞれの役割分担の下で協力し、また国際的な研究協力を果たして行かねばならないと決議された。本学会の創立以来の精神はまさに国際的研究協力と産学研究協力によって情報処理技術を進展させようと言うものであり、OECD 会議の意図に完全に合致している。今日の社会における本学会の使命はまさにここにあり、社会の期待も大きい。本学会には政府、大学、産業界のいずれの機関に属する会員であろうと情報処理技術研究者として公平に切磋琢磨して技術の進歩に貢献できる環境を一層拡充して行くべき使命があるものと改めて痛感する次第である。

† 本会副会長 日本電気(株)

(昭和62年11月30日)